

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	避難行動要支援者名簿整備等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-001				
		予算所管課	福祉局高年介護室						
		連絡先	(078)918-5288						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、災害時要援護者支援マニュアル					
	事業	避難行動要支援者名簿整備等事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）の情報（拒否しない限り対象とする逆手上げ方式により収集）を避難行動要支援者として名簿を登録・管理するとともに、希望する自治会等に提供し、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等を行えるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自治会等への避難行動要支援者名簿提供数	防災に取り組む自治会等に名簿を提供する	平成30年度	件	170
事業内容	○避難行動要支援者名簿 【避難行動要支援者名簿の登録者数】 平成28年度実績 11,148人 平成29年度見込み 12,000人 平成30年度見込み 13,000人				
	【自治会等への避難行動要支援者名簿提供状況】(各年度末実績) 平成28年度実績 141件 平成29年度見込み 150件 平成30年度見込み 170件				
	○災害時要援護者地図システム 平常時から避難支援等関係者への情報提供に拒否しない避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ ^ハ ハ	再任用	その他
28決算	710	4,548	5,258	0	0	0	5,258	正規	0.20	アハ ^ハ ハ	1.00
29当初予算	708	3,902	4,610	0	0	0	4,610	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	658	3,902	4,560	0	0	0	4,560	任期付	0.16	合計	1.36

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)	80		需用費	消耗品費(事務用品)	40
	委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託	429		委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託	432
	使用料及び賃借料	コピー使用料、ライセンス使用料	199		使用料及び賃借料	コピー使用料、ライセンス使用料	186
	合計 (A)		708		合計 (B)		658

予算増減 (B)-(A)	-50	主な理由	事務用品等の削減による需用費の減
---------------------	-----	-------------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域総合支援センター整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-002			
		予算所管課	福祉局 高年介護室					
		連絡先	(078)918-5289					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	地域総合支援センター条例				
	事業	地域総合支援センター整備事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現に向けて、高齢者や障害者、子どもなど生活上の困難を抱える状態にある市民に対し、地域住民による支え合いと公的支援とが連動し、総合的・包括的に支える体制を構築するため、「地域総合支援センター」を整備する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域総合支援センターの設置数	地域総合支援センターの設置数	平成30年度	箇所	6
事業内容	<p>1 事業概要 平成32年4月開設に向けたあさぎり・おおくら総合支援センターの本拠点の設計業務委託を実施する。 (参考)地域総合支援センターの事業概要 平成30年4月から、総合福祉センターを核拠点とし、明石市社会福祉協議会による一体的な組織体制のもとで地域総合支援センターを設置し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職による高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等、地域福祉の充実を一体的に推進する。</p> <p>(1)高齢者や障害者、子ども等に関する総合的・包括的な相談支援 高齢者のみならず、障害者、子どもを含む、生活上の様々な生活のしづらさを抱えた支援を必要とする人やその家族に対して、分野横断的な相談対応を行い、地域住民を主体とする支え合い体制を構築し、関係機関との連携・協働により、本人やその家族を中心とする総合的な相談・支援調整を行う。</p> <p>(2)住民主体の多様な支え合い体制の構築 日常的な地域での支え合いを通じた住民が感じる気づきが支援を必要とする人やその家族の早期発見につながるため、その地域生活を支援する担い手の養成と支え合い活動を含む幅広い社会資源等とのネットワークづくりを含めた地域の支え合い体制を構築する。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.96	7/11/1	0.00
29当初予算	16,368	7,776	24,144	0	0	7,200	16,944	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	38,832	7,776	46,608	0	32,000	0	14,608	任期付	0.00	合計	0.96

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額		
	29年度当初予算事業費明細	報償費	設置検討委員会		398	30年度当初予算事業費明細	需用費	修繕費、電話等設備工事	500
旅費		アドバイザー旅費	85	委託料	業務委託		32,000		
需用費		消耗品、修繕料、食糧費	615	使用料及び賃借料	センター賃借料		5,832		
役務費		郵便料	10	備品購入費	事務機器購入		500		
委託料		地域支え合いの家設置委託	7,200						
その他		使用料、備品	8,060						
合計(A)			16,368	合計(B)			38,832		

予算増減(B)-(A)	22,464	主な理由	新たにあさぎり・おおくら総合支援センターの本拠点を整備するため
--------------------	--------	-------------	---------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域支え合いの家設置運営事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	福祉局 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	地域支え合いの家設置・運営パイロット事業実施要領			
	事業	地域支え合いの家設置運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 概ね中学校区域を圏域とする地域拠点である「地域支え合いの家」を設置し、介護や生活上の悩みなどの相談を受ける窓口となるとともに、子どもから高齢者まで誰でも利用できる居場所づくりなどを行う。また、このような活動を通して、地域の課題を把握し、課題の解決に向けた住民主体のサービスや支援を創出する仕組みづくりを行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域支え合いの家設置数	地域支え合いの家を設置している数	平成30年度	箇所	3

事業内容

1 事業概要
 地域支え合いの家では、総合相談支援と居場所づくり、地域の仕組みづくりの3つの事業を有機的に連携させながら、一体的に提供する。

(1) 総合相談支援
 介護や生活上の悩み等を抱える人の相談対応や課題の把握を行うとともに、受け付けた相談は必要に応じて、地域包括支援センターや更生支援担当の職員につなぐ等の相談支援を行う。

(2) 居場所づくり
 支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、一定の知識や技術をもった担い手を養成するための研修等を実施する学びの場であるとともに、支援を必要とする高齢者や障害者、児童等、全世代の人と人をつなぐ、地域住民の誰もが気軽にいつでも寄り合える居場所とする。

(3) 地域の仕組みづくり
 地域に不足するサービスや支援の創出等の資源開発や、地域ボランティアグループや介護サービス事業所等の事業主体間の情報共有や連携体制づくり等のネットワークの構築といった活動を通じて、多様な地域資源を活用しながら生活支援の基盤整備を図る。

2 パイロット地域と実施団体
 地域における支え合い活動の主たるパイロット地域として3校区を選定し、それぞれ地域のボランティア団体に事業を委託し検証を進める。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ	
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他	
30当初予算	10,800	0	10,800	0	0	10,800	0	任期付		合計	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額	
29年度当初予算事業費明細			30年度当初予算事業費明細	委託料	地域支え合いの家設置運営委託料	10,800
合計(A)		0	合計(B)		10,800	

予算増減(B)-(A)	10,800	主な理由	
--------------------	--------	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-003		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	事業	高齢者福祉事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高年福祉担当課の事業運営に必要な事務用品やコピー使用料の支払い等により課の運営を円滑に進める。 ・中核市移行に伴い社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会を設置運営する。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	689	347	1,036	0	0	0	1,036	0.05	0.00	0.00
29当初予算	848	459	1,307	0	0	0	1,307	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,028	459	1,487	0	0	0	1,487	0.02	0.07	0.07

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	県庁ほか近接地旅費	20		報酬	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会委員報酬	138
需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費	416	旅費	県民局ほか近接地旅費	31		
使用料及び賃借料	コピー使用料	400	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費、食糧費	419		
負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12	使用料及び賃借料	コピー使用料	428		
			負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12		
	合計（A）		848		合計（B）	1,028	

予算増減 (B)-(A)	180	主な理由	中核市移行に伴い必要となる事務経費の増
---------------------	-----	-------------	---------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	要援護者システム協議会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-005		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等				
	事業	要援護者システム協議会運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	共生のまちづくりに関わる多種多様な組織や団体の代表者が集まって、専門部会等からの報告を受け、地域課題や施策提案等について確認等を行う「地域総合支援推進会議」を設置・運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域総合支援推進会議開催回数	地域総合支援推進会議の開催回数	平成30年度	回	1	
事業内容	1 地域総合支援推進会議【レベル/市域・事務局/市】 専門部会等からの報告を受け、地域課題や施策提案等について確認を行うとともに、地域総合支援協議会全体の計画や実績等について協議・確認を行い、市に施策提案等を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	79	1,776	1,855	0	0	0	1,855	正規	0.15	7/11 外	0.00
29当初予算	152	1,215	1,367	0	0	0	1,367	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	649	1,215	1,864	0	0	0	1,864	任期付	0.00	合計	0.15

区分 (節)	内容	金額	区分 (節)	内容	金額
報償費	委員謝礼	138	報償費	委員謝礼	618
需用費	消耗品、会議用茶	4	需用費	消耗品、会議用茶	11
使用料及び賃借料	会議室使用料	10	使用料及び賃借料	会議室使用料	20
合計 (A)			合計 (B)		
152			649		

予算増減 (B)-(A)	497	主な理由	共生のまちづくりに関わる多種多様な組織や団体の代表者が参画することに伴う委員謝礼の増
---------------------	-----	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-006		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則			
	事業	高齢者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業計画の施設整備計画の目標を達成するため、高齢者保健福祉施設を公募・選定し、高齢者福祉施設の計画的な整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設整備達成率	高齢者福祉施設 施設整備数／整備計画数×100	平成30年度	%	100	
事業内容	高齢者福祉施設の整備をしようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定委員会において、事業者の選定を行う。 【選定委員会開催回数】 平成28年度実績 3回 平成29年度見込み 0回 平成30年度見込み 3回				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	277	2,754	3,031	0	0	0	3,031	0.50	0.00	0.00	0.00
29当初予算	407	4,050	4,457	0	0	0	4,457	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	404	4,050	4,454	0	0	0	4,454	0.00	0.00	0.50	0.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	報償費	選定委員会委員謝礼		337	30年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		県庁ほか近接地旅費	15	旅費	県庁ほか近接地旅費		15
需用費		消耗品費(事務用品)、食糧費	15	需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費		12
役務費		郵送料	9	役務費	郵送料		9
使用料及び賃借料		コピー使用料、会場使用料	31	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料		31
合計(A)			407	合計(B)			404

予算増減 (B)-(A)	-3	主な理由	需用費の減
-----------------	----	------	-------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	民間社会福祉施設運営支援事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
			予算所管課	福祉局 高年介護室					
			連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市民間社会福祉施設運営支援事業補助金交付要綱					
	事業	高齢者施設運営支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	○	その他		
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している民間社会福祉施設に対して、人件費を助成することにより、利用者の処遇の向上を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	補助施設数	補助施設数 / 対象施設数	平成30年度	%	100
事業内容	※中核市移行に伴う県からの移譲事業 ○対象施設数 ・養護老人ホーム(市内2カ所) ・軽費老人ホーム(市内3カ所、いずれもケアハウス) ○補助内容 施設の配置基準を上回る実人員(国による加配人数分を除く)を配置した場合に、次の式により算定した額を補助する。 $交付額 = (配置基準人数 \times 40千円) + (加配人数 \times 60千円)$ ※ケアハウスについては、交付額に1/3を乗じた額とする。				
	【補助施設数】 平成30年度見込み 養護老人ホーム:1施設 軽費老人ホーム:1施設				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0			
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		
30当初予算	1,220	0	1,220	0	0	0	1,220	任期付		合計 0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	合計(A)		0		合計(B)		1,220	

予算増減 (B)-(A)	1,220	主な理由	
-----------------	-------	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者特別給付金支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-008		
		予算所管課	福祉局 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、明石市高齢者特別給付金支給要綱			
	事業	高齢者特別給付金支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることが出来なかったため老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対し、特別給付金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	高齢者特別給付金支給者数	転入・転出の人数を見込んだ高齢者特別給付金の支給対象者の人数	平成30年度	人	6
事業内容	老齢福祉年金相当額を、下記の対象者に支給する。				
	①大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前から日本国内で外国人登録を行っていた者で、引き続き平成24年7月9日から日本国内で住民登録を行っているもの				
	②大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前に日本国内で外国人登録を行っていた者、昭和36年4月1日以降に日本国籍を取得した者				
	③大正15年4月1日以前に生まれ、昭和36年4月1日以降に日本へ帰国した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできないもの				
	※生活保護を受給するなど他の公的な給付等を受けている場合や、老齢福祉年金の全額支給停止に相当する所得がある場合は対象外【支給対象者】				
平成28年度実績 5人 平成29年度見込み 6人 平成30年度見込み 6人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.13	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他
28決算	2,232	1,955	4,187	1,116	0	0	3,071							
29当初予算	2,700	1,836	4,536	1,350	0	0	3,186							
30当初予算	2,396	1,836	4,232	1,197	0	0	3,035							
								任期付	0.29	合計	0.42			

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	高齢者特別給付金	2,700		扶助費	高齢者特別給付金	2,396	
	合計 (A)		2,700		合計 (B)		2,396	

予算増減 (B)-(A)	-304	主な理由	給付金の支給月額の変による扶助費の減
-------------------------	------	-------------	--------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-009	
		予算所管課	福祉局高年介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱		
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	低所得利用者 低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
軽減制度を実施する社会福祉法人の数(割合)	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)	平成30年度	%	100	
事業内容	<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(高齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p> <p>平成28年度実績 6法人 443,666円 (軽減対象者数34人、生活保護分15人) 平成29年度見込 6法人 810,000円 (軽減対象者数37人、生活保護分13人) 平成30年度予算 6法人 600,000円</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	463	810	1,273	347	0	0	926	正規	0.20	7/11/1	0.00
29当初予算	705	1,890	2,595	527	0	0	2,068	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	705	1,890	2,595	529	0	0	2,066	任期付	0.10	合計	0.30

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	46		需用費	消耗品費、印刷製本費	45
	役務費	郵便料	52		役務費	郵便料	52
	使用料及び賃借料	コピー使用料	7		使用料及び賃借料	コピー使用料	8
	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	600		負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	600
	合計(A)				705	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-010		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法施行法、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱			
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者自立支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者に対して、障害者自立支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、介護予防訪問介護、夜間対応型訪問介護の利用料が全額免除(0円)となる。				
	平成28年度実績 0人 平成29年度見込み 0人 平成30年度見込み 16人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	0	405	405	0	0	0	405	正規	0.10	7/11/1	0.00
29当初予算	146	810	956	108	0	0	848	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	159	810	969	119	0	0	850	任期付	0.00	合計	0.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費	1	需用費	消耗品費	1
役務費	郵便料、手数料	6	役務費	郵便料、手数料	8
使用料及び賃借料	コピー使用料	1	使用料及び賃借料	コピー使用料	1
扶助費	介護給付費	138	扶助費	介護給付費	149
合計(A)		146	合計(B)		159

予算増減(B)-(A)	13	主な理由	利用対象者見込の増
--------------------	----	-------------	-----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(100歳高齢者祝福)事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>		
		予算所管課	福祉局高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計				
	款	民生費				
	項	老人福祉費				
	目	老人福祉総務費				
	事業	敬老月間推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野					
	1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					
事業所管課		事業所管課				
連絡先		連絡先				
自治/法定		自治+法定	開始年度	平成 30 年度		
根拠法令・要綱等		老人福祉法、老人の日記念百歳高齢者に対するお祝い状及び記念品の贈呈要綱				
実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の長寿を祝福するとともに、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝し、百歳を迎える高齢者に内閣総理大臣からのお祝い状と記念品に併せて、市からの記念品を贈呈する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	記念品贈呈者数	年度中に百歳を迎える贈呈者数	平成30年度	人	65
事業内容	※中核市移行に伴う県からの移譲事業を含む。 年度中に百歳を迎える方に内閣総理大臣からのお祝い状や記念品及び市からの記念品を贈呈する。 【贈呈者数】 平成30年度見込み 65人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ	
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他	
30当初予算	283	0	283	0	0	0	283	任期付		合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						需用費	お祝い記念品	214
						役務費	記念品郵送料	69
合計(A)			0	合計(B)			283	

予算増減(B)-(A)	283	主な理由	
--------------------	-----	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-013		
		予算所管課	福祉局 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱			
	事業	敬老月間推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者に敬老の意を表するために敬老会を開催する市内の自治会等の団体(①市の登録を受けた自治会等、②校区(地区)連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体等)に対し、敬老会開催事業補助金を交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	敬老会開催校区数(小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)	平成30年度	校区	29
事業内容	○補助対象事業 高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。				
	○補助対象経費 報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費(ただし、記念品の配付のみを行う場合は補助対象外)				
	○補助金額 校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。				
	【補助金交付実績】				
	平成28年度実績 7,537千円				
	平成29年度見込み 8,700千円				
	平成30年度見込み 8,700千円				
	【開催校区数】				
	平成28年度実績 29校区				
	平成29年度見込み 29校区				
平成30年度見込み 29校区					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	7,704	5,487	13,191	0	0	0	13,191	正規	0.61	7/11 外	0.00
29当初予算	8,806	5,508	14,314	0	0	0	14,314	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	8,806	5,508	14,314	0	0	0	14,314	任期付	0.21	合計	0.82

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
使用料及び賃借料	会場使用料	8	使用料及び賃借料	会場使用料	8		
負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700	負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700		
	合計(A)		8,806		合計(B)		8,806

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-014		
			予算所管課	福祉局高年介護室				
			連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法				
	事業	敬老月間推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	当該年に80歳に達する市民に対し敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿(80歳)の祝いの記念とするため、長寿写真を贈呈する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数	平成30年度	人	1,050
事業内容	希望者に撮影した写真を贈呈する。 撮影製本は業者委託し、コミセン等市内約20会場で行う。				
	【撮影者数】 平成28年度実績 963人 平成29年度実績 1,018人 平成30年度見込み 1,050人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	1,408	7,434	8,842	0	0	0	8,842	0.45	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,826	6,534	8,360	0	0	0	8,360	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,976	6,534	8,510	0	0	0	8,510	1.07	0.00	0.00	1.52

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	3
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	220		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	220
	委託料	長寿写真撮影委託	1,600		委託料	長寿写真撮影委託	1,750
	使用料及び賃借料	撮影会場使用料	3		使用料及び賃借料	撮影会場使用料	3
	合計(A)		1,826		合計(B)		1,976

予算増減(B)-(A)	150	主な理由	撮影者見込数の増による委託料の増
-------------	-----	------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成) 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-015	
		予算所管課	福祉局高年介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱		
	事業	高年クラブ活動促進事業		実施方法	直営	補助・助成
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図るため、明石市高年クラブ連合会及び単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民) 会員が行う多様な社会活動に対して助成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	平成30年度	人	10,000
事業内容	高年クラブ活動を促進するため、高年クラブ及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。				
	①適合クラブ(30人以上) 年96,000円				
	・老人クラブ助成事業 年42,000円(市2/3、国1/3)				
	・老人クラブ活動強化推進事業(子育て支援・高齢者見守り活動) 年42,000円(市2/3、県1/3)				
	・老人クラブ活動強化推進事業(健康体操等の実施・普及促進活動) 年6,000円(市2/3、県1/3)、年6,000円:市単				
	②小規模クラブ(25人以上30人未満) 年24,000円(市単)				
	③明石市高年クラブ連合会				
	一般事業助成・特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等)				
	【会員数】				
	平成28年度実績 9,937人				
	平成29年度見込み 9,900人				
	平成30年度見込み 9,600人				
	【適合クラブ数】				
	平成28年度実績 203クラブ				
	平成29年度見込み 207クラブ				
平成30年度見込み 196クラブ					
【小規模クラブ数】					
平成28年度実績 0クラブ					
平成29年度見込み 5クラブ					
平成30年度見込み 5クラブ					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
28決算	20,508	5,045	25,553	12,852	0	0	12,701	正規	0.35	アハハ	0.00
29当初予算	21,220	5,130	26,350	13,163	0	0	13,187	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	20,129	5,130	25,259	6,240	0	0	19,019	任期付	0.85	合計	1.20

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	2		旅費	近接地旅費	2
需用費	消耗品費(事務用品)	10	需用費	消耗品費(事務用品)	10		
使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会等参加(大型バス1台)	100	使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会等参加(大型バス1台)	100		
負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	21,108	負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	20,017		
合計(A)			21,220	合計(B)			20,129

予算増減(B)-(A)	-1,091	主な理由	見込会員数及びクラブ数が減少したことによる補助金の減
-------------	--------	------	----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-017		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱			
	事業	高齢者福祉サービス推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の健康維持と社会参加を促すため、1月1日現在市内在住で満75歳以上の人に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券を交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付者数	助成券交付者数	平成30年度	人	3,200
事業内容	希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。				
	【交付者数】				
	平成28年度実績 2,932人				
	平成29年度見込み 3,300人				
	平成30年度見込み 3,200人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	7/10 1/10	0.00
28決算	6,506	3,410	9,916	0	0	5,711	4,205	正規	0.25	7/10 1/10	0.00
29当初予算	7,155	2,538	9,693	0	0	6,157	3,536	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	7,154	2,538	9,692	0	0	5,700	3,992	任期付	0.19	合計	0.44

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(申請書等)	155		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(申請書等)	154
使用料及び賃借料	施術料	7,000	使用料及び賃借料	施術料	7,000		
合計(A)			7,155	合計(B)			7,154

予算増減(B)-(A)	-1	主な理由	需用費の減
-------------	----	------	-------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-018				
		予算所管課	福祉局高年介護室						
		連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老優待乗車券交付要綱					
	事業	高齢者福祉サービス推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	当該年に市内在住で3月31日現在70歳以上の人に敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資する。(寿タクシー券については、1月1日現在市内在住で3月31日現在70歳以上の人を対象)				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	申請者数	敬老優待乗車証申請者数	平成30年度	人	48,500
事業内容	①バス共通寿優待乗車証(明石市内を運行する神姫バス、山陽バスに1乗車につき現金110円、コミュニティバス(たこバス)は1乗車につき現金50円で利用できる乗車証) ②寿タクシー利用券 ①と②をセットで、申請者に交付する。 【申請者数】 平成28年度実績 47,371人 平成29年度見込み 48,500人 平成30年度見込み 52,000人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
28決算	167,299	7,161	174,460	0	0	0	174,460	0.75	0.00	0.00
29当初予算	170,770	7,074	177,844	0	0	0	177,844	0.00	0.00	0.00
30当初予算	171,470	7,074	178,544	0	0	0	178,544	0.37	0.00	1.12

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	29年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(乗車券申請印刷)		170	30年度当初予算事業費明細	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(乗車券申請書)
役務費		乗車券郵送料、バス事業者・タクシー協会への乗車料	167,000	役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料		168,400	
委託料		敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託等	3,600	委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託等		2,900	
	合計(A)		170,770		合計(B)		171,470	

予算増減(B)-(A)	700	主な理由	交付対象者増加による役務費の増
-------------	-----	------	-----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-019		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	事業	高齢者福祉サービス推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進及び市内の商店・地域の活性化に役立てるため、市内の公共施設や商店等に提示することにより、無料や割引等の特典を受けることができる「高齢者パスポート」を65歳以上の市民に交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	協賛店舗数	協賛店舗数	平成30年度	店	300
事業内容	65歳以上の高齢者に「シニアいきいきパスポート」を送付する。 「シニアいきいきパスポート」の提示により、市内の公共施設や商店等で無料や割引等の優待が受けられる。また、裏面に住所、緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができ、緊急時に活用することができる。 【交付者数】 平成28年度実績 78,116人 平成29年度見込み 4,700人(平成29年度に新たに65歳になる人や、転入者及び再発行分) 平成30年度見込み 4,500人(平成30年度に新たに65歳になる人や、転入者及び再発行分)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	10,189	6,732	16,921	0	0	0	16,921	正規	0.15	7/11 外	0.00
29当初予算	960	2,484	3,444	0	0	0	3,444	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,009	2,484	3,493	0	0	0	3,493	任期付	0.47	合計	0.62

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	460		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	509
役務費	郵送料	500	役務費	郵送料	500		
合計(A)			960	合計(B)			1,009

予算増減 (B)-(A)	49	主な理由	需用費の増
-----------------	----	------	-------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-020		
		予算所管課	福祉局 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	事業	高齢者ふれあい入浴事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の健康増進と外出の促進、地域とのふれあいを図るため、65歳以上の市民に対し、公衆浴場等の入浴料金の割引を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	割引利用者延べ人数	平成30年度	人	66,000
事業内容	シニアいきいきパスポートの提示により、市内の公衆浴場等において割引入浴を実施する。 ①実施場所：明石市浴場組合加盟6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯）及び龍の湯 ②実施日：毎週木曜日 ③利用者負担：明石市浴場組合加盟6浴場については1回100円、龍の湯については1回300円 【利用者数】 平成28年度実績 延61,419人 平成29年度見込み 延68,000人 平成30年度見込み 延66,000人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	7/11 外	0.00
28決算	12,451	4,573	17,024	0	0	0	17,024	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	14,500	2,430	16,930	0	0	0	16,930	任期付	0.15	合計	0.40
30当初予算	14,000	2,430	16,430	0	0	0	16,430				

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	使用料及び賃借料	入浴料	14,500		使用料及び賃借料	入浴料	14,000	
	合計 (A)		14,500		合計 (B)		14,000	

予算増減 (B)-(A)	-500	主な理由	利用者数減少による使用料の減
---------------------	------	-------------	----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-022		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱			
	事業	日常生活用具給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等）に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数	平成30年度	人	25	
福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数	平成30年度	台	35	
事業内容	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付 「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の中で、必要な人に対して必要な機器を設置する。 【給付者数】 平成28年度実績 24人 平成29年度見込み 30人 平成30年度見込み 25人				
	○福祉電話の貸与 ひとり暮らし台帳登録の中で必要な人に電話を設置する。 【貸与台数】 平成28年度実績 30台 平成29年度見込み 35台 平成30年度見込み 35台				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	544	4,676	5,220	0	0	0	5,220	正規	0.41	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	721	4,644	5,365	0	0	0	5,365	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	956	4,644	5,600	0	0	0	5,600	任期付	0.49	合計	0.90

区分 (節)	内容	金額	区分 (節)	内容	金額
需用費	消耗品費(福祉電話)	18	需用費	消耗品費(福祉電話)	18
役務費	福祉電話設置・撤去費	78	役務費	福祉電話設置・撤去費	66
扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	625	扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	872
合計 (A)		721	合計 (B)		956

予算増減 (B)-(A)	235	主な理由	日常生活用具給付機器の単価増による扶助費の増
---------------------	-----	-------------	------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-023		
		予算所管課	福祉局 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱			
	事業	高齢者等住宅改造支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者 日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成件数	住宅改造について助成を行った件数	平成30年度	件	112
事業内容	○内容： 対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所について、安全に生活するために必要な改造工事に対し、費用を助成する。 (所得制限有) なお、市のケースワーカー、理学療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況を把握したうえで、改造希望を聴き取りながらプランを検討する。 【助成件数】 平成28年度実績 86件 平成29年度見込み 125件 平成30年度見込み 112件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
28決算	30,982	12,932	43,914	15,472	0	0	28,442	正規	1.45	1/10	0.00
29当初予算	45,777	13,041	58,818	22,839	0	0	35,979	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	40,835	13,041	53,876	20,374	0	0	33,502	任期付	0.48	合計	1.93

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	建築士謝礼	23		報償費	建築士謝礼	23
旅費	近接地旅費	2	旅費	近接地旅費	2		
需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	73	需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	61		
扶助費	住宅改造費助成	45,679	扶助費	住宅改造費助成	40,749		
合計(A)			45,777	合計(B)			40,835

予算増減 (B)-(A)	-4,942	主な理由	実績ベースでの扶助費の見直しによる減
-----------------	--------	------	--------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者施設措置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-028		
		予算所管課	福祉局 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	老人施設措置費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱			
	事業	高齢者施設措置事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 高齢者（次のいずれにも該当する者①原則として65歳以上の独居高齢者②身体機能の低下や精神状態の悪化、家庭の事情等により、自宅で生活することが困難な者、または住宅の確保が困難な者③本人の属している世帯が生活保護を受けている、あるいは市民税の所得割が課せられていない者④入院治療の必要のない者⑤伝染性疾患を有していない者）に対し健全な日常生活の確保を図るため、養護老人ホームに入所措置する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 対象者等から相談があった場合、対象者と面接を行う。「老人ホームへの入所措置等の指針について」(厚生労働省老建局長通知)と明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱に基づき設置された入所判定委員会の審査を経て、養護老人ホームへの入所を決定する。
 【措置者数】
 平成28年度実績 148人
 平成29年度見込み 143人
 平成30年度見込み 140人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2 1/4 1/8 1/16 1/32	再任用 その他	
28決算	323,702	6,480	330,182	0	0	60,713	269,469	正規	1.00	1/2 1/4 1/8 1/16 1/32	0.00
29当初予算	346,833	8,370	355,203	0	0	62,000	293,203	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	327,845	8,370	336,215	0	0	58,287	277,928	任期付	0.10	合計	1.10

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	入所判定委員会謝礼	392	30年度当初予算事業費明細	報償費	入所判定委員会謝礼	392
旅費	実態調査、施設訪問等旅費	79		旅費	実態調査、施設訪問等旅費	90
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	63		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	63
使用料及び賃借料	会議室使用料	9		使用料及び賃借料	会議室使用料	9
扶助費	養護老人ホーム措置費	346,290		扶助費	養護老人ホーム措置費	327,291
合計(A)		346,833		合計(B)		327,845

予算増減(B)-(A)	-18,988	主な理由	入所措置件数の減による扶助費の減
--------------------	---------	-------------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-029	
		予算所管課	福祉局 高齢介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	高齢者ふれあいの里費	根拠法令・要綱等	老人福祉法・明石市立高齢者ふれあいの里条例・明石市立高齢者ふれあいの里条例施行規則		
	事業	高齢者ふれあいの里管理運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の心身の健康増進を図り、その福祉の向上を図るための施設「ふれあいの里」を管理運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	高齢者ふれあいの里の延べ利用者数	平成30年度	人	150,000
事業内容	<p>高齢者ふれあいの里（中崎・大久保・魚住・二見）は、高齢者の心身の健康増進、レクリエーション及び教養の向上のための場を総合的に提供する。高齢者ふれあいの里の管理運営について、民間事業者等の有する専門性や創意工夫を活かすことにより、市民サービスの向上と経費の削減を図り、より効率的かつ効果的に設置目的を達成するため、指定管理者制度を導入している。</p> <p>【ふれあいの里における支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり、介護予防（健康体操や脳トレーニングなどの実施） ・生きがいづくり（落語や音楽イベント、ちぎり絵や囲碁などの趣味講座の開催） ・社会交流（看護学生との交流やボランティア講座の開催など） <p>【利用者数】</p> <p>平成28年度実績 147,284人 平成29年度見込み 150,000人 平成30年度見込み 150,000人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	80,098	5,363	85,461	0	0	0	85,461	正規	0.61	7/11 外	0.00
29当初予算	82,088	5,211	87,299	0	0	2	87,297	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	81,653	5,211	86,864	0	0	2	86,862	任期付	0.10	合計	0.71

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	AEDパッド交換	123		報償費	選定委員会委員報酬	200
委託料	指定管理料	81,965	需用費	消耗品費（事務用品）、食糧費（選定委員会）	7		
			委託料	指定管理料	81,411		
			使用料及び賃借料	会場使用料等	35		
	合計（A）		82,088		合計（B）	81,653	

予算増減 (B)-(A)	-435	主な理由	電力一括調達による光熱費減に伴う指定管理料の減
-----------------	------	------	-------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-030		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の保険給付及び管理運営を効率的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額（積立金、国県等返還金、予備費を除く）	平成30年度	%	2	

事業内容	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。	
	平成28年度当初予算	73,469千円 決算額 78,208千円
	平成29年度当初予算	44,418千円
	平成30年度当初予算	56,740千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	78,208	6,011	84,219	13,978	0	0	70,241	0.77	7/11 外	0.00	
29当初予算	44,418	7,587	52,005	0	0	1	52,004	0.00	再任用	0.00	
30当初予算	56,740	7,587	64,327	3,000	0	1	61,326	0.50	任期付	1.27	

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	90		90	旅費	近接地旅費等
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,653	2,653	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,652	
役務費	郵便料、共同処理手数料	5,477	5,477	役務費	郵便料、共同処理手数料	5,900	
委託料	圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか	3,950	3,950	委託料	圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか	15,650	
使用料及び賃借料	コピー使用料	300	300	使用料及び賃借料	コピー使用料	500	
負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	31,948	31,948	負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	31,948	
合計（A）			44,418	合計（B）			56,740

予算増減 (B)-(A)	12,322	主な理由	制度改正に伴うシステム改修委託料の増
-------------------------	--------	-------------	--------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定審査会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-034		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	認定審査会費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度	
	目	認定審査会費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	介護認定審査会運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者の要支援認定・要介護認定の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率	平成30年度	%	44	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、医師意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。 ・平成28年度 申請件数 14,258件/年 ・平成29年度 申請件数 14,500 件/年(見込) ・平成30年度 申請件数 13,000 件/年(見込) ・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員) ・平成28年度 26合議体 383回(定例376回+臨時7回)開催 ・平成29年度 26合議体 390回(定例379回+臨時11回)開催予定 ・平成30年度 26合議体 390回(定例381回+臨時9回)開催予定 ・申請から認定まで30日以内の認定率 ・平成28年度 43.6% ・平成29年度 44.0%(見込み) ・平成30年度 44.0%(見込み) 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	91,929	58,750	150,679	0	0	215	150,464	正規	6.00	7/11 外	0.00
29当初予算	102,822	83,700	186,522	0	0	200	186,322	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	97,331	83,700	181,031	0	0	200	180,831	任期付	13.00	合計	19.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	介護認定審査会委員報酬	21,276		報酬	介護認定審査会委員報酬	19,800
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,800	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	9,100		
その他	研修会・近接地旅費、負担金	12	その他	研修会・近接地旅費、負担金	400		
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,160	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,740		
役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	69,774	役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	64,091		
使用料及び賃借料	コピー使用料	800	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,200		
合計(A)			102,822	合計(B)			97,331

予算増減(B)-(A)	-5,491	主な理由	更新申請数の減少
--------------------	--------	-------------	----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定調査事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-035				
		予算所管課	福祉局 高年介護室						
		連絡先	(078)918-5091						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	認定審査会費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度			
	目	認定調査費	根拠法令・要綱等	介護保険法					
	事業	介護認定調査事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	○
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護認定を受けようとする被保険者からの要介護・要支援認定申請により、被保険者宅を訪問し心身の状況や置かれている環境などについて認定調査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>・国の要介護認定マニュアルに基づき、要介護認定調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）</p> <p>平成28年度 申請件数 14,258件/年 平成29年度 申請件数 14,500件/年(見込) 平成30年度 申請件数 13,000件/年(見込)</p> <p>・市内認定調査のうち、新規申請・介護申請・変更申請は市の介護調査員が実施するが、更新申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所等を有する法人に委託する。（月間500件程度）</p> <p>・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に囑託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月間80件程度）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	45,588	115,460	161,048	0	0	0	161,048	正規	6.00	7/11 外	0.00
29当初予算	49,667	91,800	141,467	0	0	0	141,467	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	46,228	91,800	138,028	0	0	0	138,028	任期付	16.00	合計	22.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修 調査近接地旅費	72		旅費	研修 調査近接地旅費	72
需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	2,041	需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	2,064		
役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	1,083	役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	924		
委託料	市内・市外調査委託	46,246	委託料	市内・市外調査委託	42,790		
負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15	負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15		
その他	公課費(重量税)、備品	210	その他	公課費(重量税)、備品	363		
合計(A)			49,667	合計(B)			46,228

予算増減(B)-(A)	-3,439	主な理由	更新申請数の減少
--------------------	--------	-------------	----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-037		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護等認定を受けている者が地域密着型サービスが利用できるように、事業者を指定する。また、地域密着型サービス及び介護保険サービスの質の確保のため、事業所の指導監督を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）整備数	事業計画におけるグループホームの整備予定床数 ÷ 各年度末におけるグループホームの整備床数	平成30年度	%	100
事業内容	<p>要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。（平成30年中核市移行に伴い、県指定であったサービスも市の指定となる）</p> <p>また、介護保険法の改正により、平成28年4月以降、定員18人以下の通所介護事業所の指定・監督権限が、県から市へ移譲され、地域密着型サービスに移行した。指定対象事業所の増加に対応するため、平成28年度より運営委員会の開催回数を増やしている。</p> <p>平成28年度 運営委員会開催回数 5回 平成29年度 運営委員会開催回数 4回（予定） 平成30年度 運営委員会開催回数 8回（予定）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	1,921	10,530	12,451	0	0	0	12,451	正規	0.55	7/11 外	0.00
29当初予算	2,295	4,455	6,750	0	0	0	6,750	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,270	4,455	6,725	0	0	1,070	5,655	任期付	0.00	合計	0.55

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	運営委員会委員報償費	930	報償費	運営委員会委員報償費	930
旅費	近接地旅費	20	旅費	近接地旅費	50
需用費	消耗品費、食糧費	78	需用費	消耗品費、食糧費	90
役務費	郵便料、資料送付	67	役務費	郵便料、資料送付	70
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	1,100	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	1,130
備品購入費	書類保存用備品購入	100			
合計（A）		2,295	合計（B）		2,270

予算増減 (B)-(A)	-25	主な理由	中核市移行に伴う備品購入費の減
-------------------------	-----	-------------	-----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	居宅介護サービス給付事業 他 5 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-038		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	介護サービス等諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	居宅介護サービス等給付費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	居宅介護サービス給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 要介護認定1～5のサービス利用者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、それにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成30年度	%	100

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績 28年度	活動見込み 29年度	活動見込み 30年度
	居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	7,004,960千円	6,983,620千円	8,300,881千円
施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	5,814,876千円	5,818,071千円	6,108,917千円	
居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	29,426千円	20,944千円	28,144千円	
居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	70,555千円	58,147千円	73,689千円	
居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	859,123千円	817,935千円	916,279千円	
地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	3,117,747千円	2,199,140千円	3,035,894千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	15,897,857	29,505	15,927,362	5,877,509	0	8,033,156	2,016,697	正規	1.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	18,171,944	12,960	18,184,904	6,530,235	0	9,264,849	2,389,820	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	18,463,804	12,960	18,476,764	6,699,032	0	9,413,596	2,364,136	任期付	0.30	合計	1.80

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	保険給付費	18,171,944		負担金補助及び交付金	保険給付費	18,463,804
合計 (A)			18,171,944	合計 (B)			18,463,804

予算増減 (B)-(A)	291,860	主な理由	施設所数及び利用者数の増
-----------------	---------	------	--------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防サービス給付事業 <div style="text-align: right;">他 4 事業</div>	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-039		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	介護予防サービス等諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	介護予防サービス等給付費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	介護予防サービス給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 要支援1・2の認定者に適正な量と内容の介護予防サービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会通じて円滑に事業者へ支払う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成30年度	%	100

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績	活動見込み	活動見込み
		28年度	29年度	30年度
介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	1,717,472千円	1,536,078千円	600,126千円
介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	21,063千円	12,735千円	16,957千円
介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	98,696千円	68,146千円	70,554千円
介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。	227,848千円	210,527千円	120,454千円
地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	41,944千円	40,845千円	53,087千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
28決算	1,868,331	6,075	1,874,406	690,730	0	944,064	239,612	正規	1.50	1/10	0.00
29当初予算	1,385,622	12,960	1,398,582	500,208	0	709,023	189,351	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	861,178	12,960	874,138	312,607	0	438,853	122,678	任期付	0.30	合計	1.80

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計(A)		1,385,622			合計(B)		861,178

予算増減(B)-(A)	-524,444	主な理由	総合事業移行に伴う予防サービス費の減
-------------	----------	------	--------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額介護サービス費給付事業 <div style="text-align: right;">他 1 事業</div>	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-040			
		予算所管課	福祉局高年介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	保険給付費	連絡先					
	項	高額介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	高額介護サービス費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
	事業	高額介護サービス費給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護サービスの自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える者に対して、自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成30年度	%	100

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績	活動見込み	活動見込み
		28年度	29年度	30年度
高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	500,000千円	429,533千円	476,124千円
高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	2,000千円	1,424千円	3,283千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/11 外	再任用	その他
28決算	430,957	4,830	435,787	159,327	0	217,761	58,699	正規	1.00	1/11 外	0.00
29当初予算	522,341	8,910	531,251	188,565	0	267,281	75,405	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	479,407	8,910	488,317	174,025	0	244,305	69,987	任期付	0.30	合計	1.30

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計 (A)		522,341			合計 (B)		479,407

予算増減 (B)-(A)	-42,934	主な理由	総合事業移行に伴い予防サービス費が減少したことによる
---------------------	---------	-------------	----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-041			
		予算所管課	福祉局高年介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	保険給付費	連絡先					
	項	高額医療合算介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	高額医療合算介護サービス費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則				
	事業	高額医療合算介護サービス費給付事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成30年度	%	100

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績	活動見込み	活動見込み
		28年度	29年度	30年度
高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連	90,000千円	33,107千円	75,673千円
高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連	1,700千円	586千円	3,146千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	33,693	2,430	36,123	12,456	0	17,025	6,642	正規	0.50	非常勤	0.00
29当初予算	76,000	4,320	80,320	27,436	0	38,889	13,995	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	78,819	4,320	83,139	28,612	0	40,165	14,362	任期付	0.10	合計	0.60

区分(節)	内容	金額	29年度当初予算事業費明細	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
合計 (A)		76,000			合計 (B)		78,819

予算増減 (B)-(A)	2,819	主な理由	サービス利用者の増
-----------------	-------	------	-----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名 特定入所者介護サービス費給付事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0142300000-042					
		予算所管課	福祉局高年介護室								
		連絡先	(078)918-5091								
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課							
	款	保険給付費		連絡先							
	項	特定入所者介護サービス等費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度				
	目	特定入所者介護サービス等費		根拠法令・要綱等 介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則							
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業									
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他				
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	○	指定管理				
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者に対して、介護保険施設等の利用者における食費・居住費（滞在費）の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値					
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値		平成30年度	%	100					
	事業内容										
	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)		活動実績 28年度	活動見込み 29年度	活動見込み 30年度					
	特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。		763,120千円	658,917千円	714,048千円					
	特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。		4,246千円	1,424千円	2,270千円					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			29年度人員配置（人）			
28決算	660,341	2,430	662,771	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	ｱﾊﾞﾄ	0.00
29当初予算	770,397	4,860	775,257	278,113	0	394,212	102,932	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	716,318	4,860	721,178	260,024	0	365,033	96,121	任期付	0.30	合計	0.80
29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	負担金補助及び交付金	保険給付費		770,397		負担金補助及び交付金	保険給付費		716,318		
	合計（A）		770,397			合計（B）		716,318			
予算増減 (B)-(A)	-54,079		主な理由	利用見込者の減							

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合相談事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-044		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	総合相談事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例			
	事業	総合相談事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげる等の支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	地域の高齢者等からの相談件数	平成30年度	件	30,000	
事業内容	<p>1 概要 地域の高齢者に対し、地域総合支援センターに委託し、次のような総合相談を実施する。</p> <p>(1) 地域におけるネットワーク構築 効率的かつ効果的に支援を必要とする高齢者を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援及び継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。</p> <p>(2) 相談支援 初期相談として、本人、家族、近隣の住民及び地域のネットワーク等を通じた相談を受け、的確なアセスメントによる、適切なサービス、関係機関及び各種制度の利用につなげる等の支援を行うとともに、継続支援として、初期相談において、専門的及び継続的な関与が必要と判断したときは、高齢者の課題に応じた目標の設定及び支援方針を作成し支援を行う。また、支援を継続するなかで当該高齢者及び関係機関から定期的に状況を把握し、適宜支援の必要性等を評価する。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
28決算	108,804	7,862	116,666	58,553	0	30,396	27,717	正規	0.20	パート	0.00
29当初予算	135,792	1,620	137,412	79,432	0	29,584	28,396	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	128,100	1,620	129,720	73,976	0	29,172	26,572	任期付	0.00	合計	0.20

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	総合相談業務委託	135,792		委託料	総合相談業務委託	128,100
合計（A）			135,792	合計（B）			128,100

予算増減 (B)-(A)	-7,692	主な理由	在宅介護支援センター廃止に伴う委託料の減
-------------------------	--------	-------------	----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	権利擁護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-045		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	権利擁護事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・高齢者虐待防止法・地域総合支援センター条例			
	事業	権利擁護事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	権利侵害を受けているなどの高齢者が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	権利擁護に関する相談件数	平成30年度	件	3,000
事業内容	<p>1 概要 権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、地域総合支援センターに委託し、次のような権利擁護を実施する。</p> <p>(1)普及啓発 高齢者虐待の防止・早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度の普及及び認知症に関する啓発のための普及啓発を行う。</p> <p>(2)高齢者虐待への対応 「高齢者虐待防止法」に規定する業務を行うほか、高齢者虐待対応マニュアルに基づき、適切な対応をとる。</p> <p>(3)消費者被害への対応 消費者被害が発生したときは、消費生活センター等の関係機関と連携し、被害回復及び再発防止のための支援を行う。</p> <p>(4)成年後見制度の利用支援 成年後見制度の円滑な利用に向けて、鑑定書又は診断書の作成手続きに速やかに取り組めるよう、地域の医療機関と連携する。また、高齢者にとって適切な成年後見人を選任できるよう成年後見支援団体等との連携、申立書類の作成補助及び市長申立につなげる等の利用支援を行う。</p> <p>(5)認知症高齢者等への支援 認知症高齢者等の権利擁護を必要とする高齢者に対して、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
28決算	67,200	2,181	69,381	36,164	0	18,742	14,475	正規	0.25	パート	0.00
29当初予算	94,080	2,025	96,105	55,037	0	20,496	20,572	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	94,080	2,025	96,105	54,331	0	21,424	20,350	任期付	0.00	合計	0.25

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	権利擁護業務委託	94,080		委託料	権利擁護業務委託	94,080
合計 (A)			94,080	合計 (B)			94,080

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-047		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例			
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状態や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えるとともに、個々の介護支援専門員への支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	介護支援専門員等の相談件数	平成30年度	件	4,500
事業内容	<p>1 概要 地域総合支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。</p> <p>(1) 包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築 病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。</p> <p>(2) 介護支援専門員のネットワークの活用 地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークを構築又は活用を図る。</p> <p>(3) 介護支援専門員への支援 地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催等の支援を行う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	40,320	2,181	42,501	21,698	0	11,264	9,539	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	73,920	2,025	75,945	43,243	0	16,104	16,598	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	73,920	2,025	75,945	42,688	0	16,833	16,424	任期付	0.00	合計	0.25

29年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額
	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	73,920		委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	73,920
合計 (A)			73,920	合計 (B)			73,920

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
--------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-048				
		予算所管課	福祉局 高年介護室						
		連絡先	(078)918-5289						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数	平成30年度	回	3

事業内容

1 概要
 地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を運営するため、在宅医療・介護の連携を支援する人材を配置し、在宅医療・介護に関わる様々な職種間の連携調整や情報提供等を行う。また、地域のケアマネジャー等の介護職や看護師等の医療職との連携強化を図る多職種連携学習会の企画・開催や、職能団体との意見交換会から出された課題等を解決する地域の医療・介護関係者対象の研修の企画・開催を行う。

2 運営主体／明石市社会福祉協議会

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.25	7/11 外	0.00
29当初予算	3,905	2,025	5,930	2,285	0	851	2,794	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	4,038	2,025	6,063	2,332	0	920	2,811	任期付	0.00	合計	0.25

区分 (節)	内容	金額	区分 (節)	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	報酬
	旅費	講師旅費	172		旅費	講師旅費	200
	需用費	消耗品	73		需用費	消耗品	72
	委託料	社協へ業務委託	3,360		委託料	社協へ業務委託	3,360
	使用料及び賃借料	コピー、会場使用料	150		使用料及び賃借料	コピー、会場使用料	168
	合計 (A)		3,905		合計 (B)		4,038

予算増減 (B)-(A)	133	主な理由	多職種連携学習会の開催回数の増に伴う講師謝礼等の増
-----------------	-----	------	---------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域連携推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-049		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	地域連携推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	これまでの高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを発展させ、誰もが安心して地域で暮らせる「共生のまちづくり」の実現に向けた仕組みとして、「地域総合支援協議会」を設置・運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	会議体開催回数	各種会議体を開催する回数	平成30年度	回	420
事業内容	1 事業概要				
	(1) 専門部会【レベル／市域・事務局／地域総合支援センター】 ケース個別会議や地域福祉活動等からの地域課題のうち、運営会議において協議すべきと判断された課題について、課題ごとの中核的なメンバーが集まり、各テーマ別に検討する。テーマ別（生活支援・認知症支援・在宅医療介護連携等）に議論を深めて、課題解決のための調査研究や施策提案等を行う。課題に応じて定期的あるいは集中的に開催する。				
	(2) 運営会議【レベル／市域・事務局／地域総合支援センター】 地域総合支援協議会全体の運営や方向性等を検討する。また、個別ケース検討会議や地域福祉活動等を通じ、課題化会議において検討・把握された地域課題を体系的に集約・整理・分析するとともに、専門部会等の協議事項や会議資料の調整等を行う。さらに、地域における相談支援包括化ネットワーク構築のため、地域自立支援協議会等に参画する関係機関・団体との連携を図る。				
	(3) まちなかゾーン会議【レベル／中学校区・事務局／地域総合支援センター】 地域住民の健康増進を図るため、ヘルスプロモーションの推進に取り組む健康行政部門や保健医療福祉関係者、地域住民組織の代表者等が連携し、地域の健康課題を解決する協働のプラットフォームとして設置する。生活習慣病予防等の健康づくりや歯・口腔の健康づくり、こころの健康づくり等をテーマに検討する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
28決算	10,080	6,125	16,205	5,425	0	2,816	7,964	正規	0.25	アハハ	0.00
29当初予算	13,168	2,025	15,193	7,703	0	2,869	4,621	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	13,066	2,025	15,091	7,546	0	2,975	4,570	任期付	0.00	合計	0.25

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師料	734		報償費	研修講師料	964
旅費	アドバイザー旅費	345	旅費	アドバイザー旅費	73		
委託料	地域連携推進業務委託	11,988	委託料	地域連携推進業務委託	11,928		
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	101	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	101		
合計 (A)			13,168	合計 (B)			13,066

予算増減 (B)-(A)	-102	主な理由	
-----------------	------	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域総合支援センター運営協議会事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-050		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	地域総合支援センター運営協議会事業費	根拠法令 ・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター運営協議会設置要綱			
	事業	地域総合支援センター運営協議会事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域総合支援センター運営協議会が、地域総合支援センター運営業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
運営協議会開催回数	地域総合支援センター運営協議会を開催する回数	平成30年度	回	2

事業内容

1 概要
 地域総合支援センター運営協議会は次のような業務等を所掌する。
 ○地域総合支援センターの設置等に関すること。
 ○地域総合支援センターの行う業務の方針に関すること。
 ○地域総合支援センターの運営に関すること。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	555	1,776	2,331	299	0	155	1,877	0.55	0.00	0.00	0.00
29当初予算	541	4,725	5,266	317	0	118	4,831	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	635	4,725	5,360	367	0	145	4,848	0.10	0.00	0.00	0.65

区分 (節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額
報償費	委員謝礼	251		報償費	委員謝礼	339
旅費	視察旅費	116		旅費	視察旅費	116
需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	77		需用費	消耗品、パンフレット、会議用茶	77
役務費	郵便料	10		役務費	郵便料	10
使用料及び賃借料	会議室使用料	87		使用料及び賃借料	会議室使用料	93
合計 (A)				合計 (B)		
541				635		

予算増減 (B)-(A)	94	主な理由	
-----------------	----	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-051		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱			
	事業	介護給付等費用適正化事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護給付費通知送付数	不正な給付を抑制するために、「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費通知などを実施する。	平成30年度	件	24,000
事業内容	①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③介護給付適正化システムを利用し、被保険者の状態像から福祉用具の利用状況やサービス内容に疑義のあるものを抽出して事業所に照会するなど、介護給付の適正化に努める。 介護給付費通知数 平成28年度 20,821件 平成29年度 24,000件（予定） 平成30年度 24,000件（予定）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11 外	その他
28決算	2,997	810	3,807	1,613	0	837	1,357	正規	0.50	7/11 外	0.00
29当初予算	21,146	4,050	25,196	12,371	0	4,607	8,218	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,518	4,050	7,568	2,032	0	801	4,735	任期付	0.00	合計	0.50

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	446	需用費	消耗品費、印刷製本費	446
役務費	郵便料	5,580	役務費	郵便料	1,626
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	15,108	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,430
使用料及び賃借料	コピー使用料	12	使用料及び賃借料	コピー使用料	16
合計（A）		21,146	合計（B）		3,518

予算増減 (B)-(A)	-17,628	主な理由	適正化のための認定審査業務委託の減
-----------------	---------	------	-------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症高齢者見守り事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-052		
		予算所管課	福祉局 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱			
	事業	認知症高齢者見守り事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間新規契約者数	平成30年度	人	14

事業内容	<p>○徘徊高齢者家族支援サービス事業 65歳以上の徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機を貸与し、徘徊高齢者の居場所の早期発見、事故の防止を図る。 (位置情報探索システム(GPS)加入料金、加入時の付属品代金を市が負担する。) 【貸与決定者数(新規)】 平成27年度実績：8人、平成28年度実績：2人、平成29年度見込み：17人、平成30年度見込み：14人</p>				
	<p>○認知症家族会・あった会の開催 認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。(講演会等もあり) 日時：毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時00分、参加者数：概ね10名</p>				
	<p>○認知症啓発推進月間 毎年9月、市ホームページをはじめ各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。 【取り組み内容】 ・認知症街頭啓発キャンペーン ・認知症家族支援講座の開催 ・認知症予防教室の開催 ・個人向け認知症サポーター養成講座の開催 等</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.51	7/11/11	0.00
28決算	886	5,345	6,231	477	0	247	5,507	正規	0.51	7/11/11	0.00
29当初予算	2,432	4,887	7,319	1,423	0	530	5,366	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,289	4,887	6,176	744	0	294	5,138	任期付	0.28	合計	0.79

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	認知症家族会講師謝礼	95	報償費	認知症家族会講師謝礼	95
旅費	県庁ほか近接地旅費	15	旅費	県庁ほか近接地旅費	15
需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	2,089	需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	969
役務費	認知症家族会資料送付	9	役務費	認知症家族会資料送付	9
使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	95	使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	95
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	129	扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	106
合計(A)		2,432	合計(B)		1,289

予算増減(B)-(A)	-1,143	主な理由	需用費の減
--------------------	--------	-------------	-------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	家族介護継続支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-053		
		予算所管課	福祉局 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱			
	事業	家族介護継続支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅のねたきり又は認知症高齢者（「要介護4又は5」の高齢者等）を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護用品クーポン券支給者数	介護用品を支給した人数	平成30年度	人	90	
家族介護手当支給者数	家族介護手当を支給した人数	平成30年度	人	2	
事業内容	○介護用品支給事業 要介護認定「要介護4・5」の人を介護する家族（所得要件あり）に対し、紙おむつ等、月8000円を上限に現物支給する。なお、用品についてはカタログより選択する。 【支給者数】 平成28年度実績 108人 平成29年度見込み 90人 平成30年度見込み 90人				
	○家族介護手当支給事業 65歳以上の要介護認定「要介護4・5」の方で、過去1年間介護保険サービス等を受けていない人の介護者（所得要件あり）に対し年10万円介護手当を支給する 【支給者数】 平成28年度実績 1人 平成29年度見込み 4人 平成30年度見込み 2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	6,433	2,765	9,198	3,462	0	1,797	3,939	正規	0.25	非常勤	0.00
29当初予算	8,662	2,457	11,119	5,067	0	1,887	4,165	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	7,876	2,457	10,333	4,548	0	1,794	3,991	任期付	0.16	合計	0.41

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	印刷製本費	45		29	役員費	介護用品（おむつ等）カタログ発送代
役員費	介護用品（おむつ等）カタログ発送代	54	7,847	扶助費	介護用品（おむつ等）支給 家族介護手当	7,847	
扶助費	介護用品（おむつ等）支給 家族介護手当	8,563					
	合計（A）		8,662		合計（B）		7,876

予算増減 (B)-(A)	-786	主な理由	事務見直しによる需用費及び扶助費の減
-------------------------	------	-------------	--------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-054		
		予算所管課	福祉局 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
	事業	成年後見制度利用支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がない等の場合に、成年後見の申立を行うことにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。また、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者に対しては費用等に対する支援も行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	申立件数	家庭裁判所へ申立てた人数	平成30年度	件	35
事業内容	○審判の請求 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めるときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。				
	【申立件数】 平成28年度実績 32件 平成29年度見込み 35件 平成30年度見込み 35件				
	○費用等に対する支援				
	①審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。				
	②後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限。 ③平成28年度より、被後見人等への報酬助成の対象者を市長申立て以外の被後見人等にも拡大。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.47	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	5,158	3,807	8,965	2,776	0	1,492	4,697	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	10,969	3,915	14,884	6,398	0	2,416	6,070	任期付	0.04	合計	0.51
30当初予算	8,285	3,915	12,200	4,766	0	1,912	5,522				

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	後見人謝礼	10,512		報償費	後見人謝礼	7,968
	役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	457		役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	317
合計(A)			10,969	合計(B)			8,285

予算増減(B)-(A)	-2,684	主な理由	鑑定費用及び後見人謝礼額の見込減による報償費、役務費の減
--------------------	--------	-------------	------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-055			
		予算所管課	福祉局 高年介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度		
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領				
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者の住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより適切なサービスを利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。				
	平成28年度	326件			
	平成29年度	437件(見込)			
	平成30年度	434件(見込)			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	7/11 外	0.00
28決算	758	810	1,568	408	0	212	948	正規	0.05	7/11 外	0.00
29当初予算	1,023	405	1,428	599	0	223	606	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,018	405	1,423	588	0	232	603	任期付	0.00	合計	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	39		需用費	消耗品費	39
役務費	理由書作成手数料、郵便料	980	役務費	理由書作成手数料、郵便料	974		
使用料及び賃借料	コピー使用料	4	使用料及び賃借料	コピー使用料	5		
合計 (A)			1,023	合計 (B)			1,018

予算増減 (B)-(A)	-5	主な理由	理由書作成手数料の減
-----------------	----	------	------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護相談員派遣等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-056		
		予算所管課	福祉局 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱			
	事業	介護相談員派遣等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ふれあい介護相談員を介護保険施設・グループホームに派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して、施設における介護サービス等の問題の円滑な解決を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設訪問回数	ふれあい介護相談員が施設訪問した回数(延べ)	平成30年度	回	1,000
事業内容	ふれあい介護相談員に登録した者が、介護保険施設を概ね週1回(月4~6回)程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。				
	ふれあい介護相談員訪問回数(回数は延べ)				
	平成28年度 941回(相談員16人、訪問施設数37箇所)				
	平成29年度 約864回(予定)(相談員16人、訪問施設数37箇所)				
	平成30年度 約1,000回(予定)(相談員22人、訪問施設数40箇所)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	3,126	810	3,936	1,682	0	874	1,380	正規	0.05	7/11/1	0.00
29当初予算	5,363	405	5,768	3,138	0	1,167	1,463	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,366	405	5,771	3,099	0	1,222	1,450	任期付	0.00	合計	0.05

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額		
	29年度当初予算事業費明細	報償費	相談員活動費		4,752	30年度当初予算事業費明細	報償費	相談員活動費	4,752
旅費		研修旅費	207	旅費	研修旅費		207		
需用費		消耗品費、食糧費	51	需用費	消耗品費、食糧費		52		
役務費		郵便料、保険料	113	役務費	郵便料、保険料		113		
使用料及び賃借料		コピー使用料	17	使用料及び賃借料	コピー使用料		19		
負担金補助及び交付金		研修負担金	223	負担金補助及び交付金	研修負担金		223		
合計(A)			5,363	合計(B)			5,366		

予算増減(B)-(A)		3	主な理由	コピー使用料の増
--------------------	--	---	-------------	----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-059		
		予算所管課	福祉局 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領			
	事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ひとり暮らしの高齢者等の安否確認を図るために、保健飲料の配布や、事業を通じて高齢者と接する機会が多い配食事業者等と見守り協定を結ぶなど、重層的な見守りにより、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者の発見に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	配付者数	保健飲料の配布を受けている高齢者数	平成30年度	人	3,900
協定締結数	市と見守り協定を締結している事業者数	平成29年度	社	20	
事業内容	○保健飲料の配布 近隣に身内がないひとり暮らし高齢者（ひとり暮らし高齢者台帳に登録）の安否確認を図る為、希望者に週1回保健飲料を原則手渡して配布する。その際異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。 【配付者数】 平成28年度実績 3,602人 平成29年度見込み 3,800人 平成30年度見込み 3,900人				
	○協力事業者による高齢者見守り協定 高齢者と事業活動業務を通じて接することが多い事業者（配食業者、金融機関、コンビニ等）と協定を結び、訪問の際等に異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。 【協定数】 平成28年度実績 16社 平成29年度見込み 17社 平成30年度見込み 19社				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	15,975	2,754	18,729	8,597	0	4,463	5,669	正規	0.50	7/11 外	0.00
29当初予算	17,818	5,400	23,218	10,424	0	3,882	8,912	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	18,316	5,400	23,716	10,578	0	4,170	8,968	任期付	0.50	合計	1.00

区分 (節)	内容	金額	区分 (節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	306	需用費	消耗品費、印刷製本費	316
役務費	通信運搬費	262	役務費	通信運搬費	275
委託料	保健飲料配付委託料	17,159	委託料	保健飲料配付委託料	17,635
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	91	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	90
合計 (A)			合計 (B)		
		17,818			18,316

予算増減 (B)-(A)	498	主な理由	ひとり暮らし高齢者増による保健飲料配布対象者の増加に伴う委託料の増
--------------	-----	------	-----------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活支援体制整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-061		
		予算所管課	福祉局 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	生活支援体制整備事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	生活支援体制整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 実施内容： 地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターが中心となり、協議体等と協働しながら、地域の高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握した上で、それらの見える化や問題提起や、地縁団体等多様な主体への協力依頼等の働きかけ、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿や方針の共有を行うとともに、地域の実情に応じた生活支援の担い手の養成や地域資源の開発など生活支援体制の基盤整備に向けた取組を行う。</p> <p>2 実施方法 明石市社会福祉協議会に委託し、地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターが中心となり、地区社会福祉協議会等と協働し、資源開発やネットワーク構築、ニーズと活動のマッチングなどを実施することにより、地域における一体的な生活支援等の提供体制の整備を推進する。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	再任用	その他
28決算	7,383	5,558	12,941	3,973	0	2,063	6,905	正規	0.50	アパ'付	0.00
29当初予算	18,000	4,050	22,050	10,530	0	3,921	7,599	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	57,244	4,050	61,294	33,059	0	13,035	15,200	任期付	0.00	合計	0.50

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託	18,000			報償費	講師謝礼
				需用費	消耗品	5	
				委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託	57,140	
				使用料及び賃借料	会場使用料	79	
	合計(A)		18,000		合計(B)		57,244

予算増減(B)-(A)	39,244	主な理由	地域総合支援センターの本格稼働による生活支援コーディネーターの増員に伴う委託料の増
--------------------	--------	-------------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症総合支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-062			
		予算所管課	福祉局 高齢介護室					
		連絡先	(078)918-5288					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	認知症総合支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
	事業	認知症総合支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症初期集中支援チーム訪問延べ件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問する延べ件数	平成30年度	件	120	
認知症カフェ設置件数	認知症カフェの設置件数	平成30年度	件	13	
事業内容	<p>1 認知症地域支援推進員の配置 地域の団体・組織や介護サービス事業所、医療機関等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を、基幹包括支援センターに配置し、その認知症地域支援推進員を中心として、地域における支援体制の構築や医療と介護との連携強化を図る。</p> <p>2 認知症初期集中支援チームの設置 認知症初期集中支援チームを地域総合支援センターに設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、自立生活へのサポートを行うために、保健師、社会福祉士等が、自宅に訪問し、医師を含んだチーム員会議でケースごとに観察・評価内容を確認し、支援方針を検討する。</p> <p>3 認知症カフェ補助金 認知症高齢者の介護者家族とその支援者が、認知症カフェを自主的に運営し、地域活動を展開し地域に貢献するとともに、その発展を図るために、認知症カフェの開設や運営を支援するための補助金を交付する。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	7,072	1,102	8,174	3,806	0	1,975	2,393	正規	0.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	11,887	1,215	13,102	6,954	0	2,589	3,559	任期付	0.00	合計	0.15				
30当初予算	8,799	1,215	10,014	5,081	0	2,004	2,929								

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	会議出席者謝礼	720		報償費	会議出席者謝礼	900
	需用費	消耗品、リース	187		需用費	消耗品、リース	219
	委託料	認知症総合支援業務委託	10,080		委託料	認知症総合支援業務委託	6,720
	負担金補助及び交付金	認知症カフェ補助金	900		負担金補助及び交付金	認知症カフェ補助金	960
	合計(A)				11,887	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-3,088	主な理由	委託料の減
--------------------	--------	-------------	-------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問型サービス費支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-063	
		予算所管課	福祉局高年介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等		
	事業	訪問型サービス費支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 要支援認定者・事業者対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払うなどを行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1人当たり支給費(年間)	年間支給費 ÷ 利用者数	平成30年度	円	232,483
生活援助訪問型サービス指定事業所数	市内の生活援助訪問型サービスの指定事業所数	平成30年度	箇所	30

事業内容

1 概要
 専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防訪問介護に相当するサービス(予防専門訪問型サービス)を実施する。また、日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス(生活援助訪問型サービス)を実施する。

2 事業者の指定等
 新しい総合事業の指定については、訪問介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。
 ※指定事業者以外からのサービス提供については委託により実施する。

3 サービスの基準
 (1) 予防専門訪問型サービス
 現行の介護予防訪問介護に相当するサービスについては、人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。(現行の基準と同様)
 (2) 生活援助訪問型サービス
 人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。

4 単価
 (1) 予防専門訪問型サービス
 基本は算定単位が1回あたりの出来高(利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり)とする。また、加算については、旧介護予防訪問介護の単位に準じて市が定める。
 (2) 生活援助訪問型サービス
 基本は算定単位が1回あたりの出来高(利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり)とし、旧介護予防訪問介護の単位を減額する。また、加算については、予防専門訪問型サービスの単位を一部用いる。
 ※指定事業者を利用した場合の給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11/1	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	7/11/1	0.00
29当初予算	313,521	1,620	315,141	117,573	0	156,082	41,486	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	470,778	1,620	472,398	170,570	0	240,341	61,487	任期付	0.00	合計	0.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	委託料
	負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	296,967		負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	461,778
	合計(A)	313,521		合計(B)	470,778		

予算増減(B)-(A)	157,257	主な理由	総合事業の完全移行による利用者数等の増に伴う支給費の増
-------------	---------	------	-----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	通所型サービス費支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-064	
		予算所管課	福祉局 高齢介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等		
	事業	通所型サービス費支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援認定者・事業者対象者に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払うなどを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	1人当たり支給費（年間）	年間支給費 ÷ 利用者数	平成30年度	円	299,832
再見！生活プログラム利用者数	再見！生活プログラムの利用者数	平成30年度	人	40	
事業内容	<p>1 概要 専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防通所介護に相当するサービス（予防専門通所型サービス）を実施する。また、対象者の「活動」と「参加」が継続できることを目指し、リハビリテーション専門職等により提供される支援で、3から6か月の短期間で行われる訪問型と通所型とを組み合わせたサービス（再見！生活プログラム（短期集中予防サービス））を実施する。</p> <p>2 事業者の指定等 新しい総合事業の指定については、通所介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。 ※指定事業者以外からのサービス提供については委託により実施する。</p> <p>3 サービスの基準 (1) 予防専門通所型サービス 現行の介護予防通所介護に相当するサービスについては、人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。（現行の基準と同様） (2) 再見！生活プログラム 人員、設備、運営の基準について、概ね国が省令で定めた基準を用いる。</p> <p>4 単価 (1) 予防専門通所型サービス 基本は算定単位が1回あたりの出来高（利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり）とする。また、加算については、旧介護予防通所介護の単価に準じて市が定める。 (2) 再見！生活プログラム 受託事業者に対して、通所型サービスの委託料として1回あたりの出来高高いにより支給する。 ※要支援認定者・事業者対象者に通所型サービスを提供するとともに、給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10 外	再任用	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	7/10 外	0.00
29当初予算	476,894	4,050	480,944	178,252	0	238,203	64,489	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	653,634	4,050	657,684	237,059	0	333,374	87,251	任期付	0.00	合計	0.50

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	第1号事業支給費	16,792		報償費	講師謝礼	50
	負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	460,102		委託料	生活プログラム委託料	6,228
					使用料及び賃借料	会場使用料	16
					負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	647,340
	合計（A）		476,894		合計（B）		653,634

予算増減 (B)-(A)	176,740	主な理由	総合事業の完全移行による利用者数等の増に伴う支給費の増
-----------------	---------	------	-----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-065		
		予算所管課	福祉局 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
	事業	高額介護予防サービス費相当事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	訪問型サービス、通所型サービス等の自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える人に対して、自己負担額を抑えることにより、必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 概要
	<p>○要支援認定者・事業対象者の1か月の自己負担（総合事業分）が高額となったとき、一定の基準額を超えた分を高額介護サービス費相当事業費として払い戻す。</p> <p>※低所得者の基準額は低く設定されている。</p> <p>○要支援認定者・事業対象者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計額が著しく高額となる人について、負担軽減のため、一定の基準額を超えた分を払い戻す。</p> <p>※計算等については、国保連合会に委託して行う。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,394	405	1,799	522	0	695	582	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	3,160	405	3,565	1,147	0	1,610	808	任期付	0.00	合計	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	高額介護予防サービス費相当事業費	1,394		負担金補助及び交付金	高額介護予防サービス費相当事業費	3,160	
	合計（A）		1,394		合計（B）		3,160	

予算増減 (B)-(A)	1,766	主な理由	総合事業の完全移行による利用者数等の増に伴う事業費の増
-------------------------	-------	-------------	-----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合事業費精算事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-067				
		予算所管課	福祉局高年介護室						
		連絡先	(078)918-5091						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度			
	目	総合事業費精算金	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱					
	事業	総合事業費精算事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ケアプラン件数	住所地特例者に係るケアプラン件数	平成30年度	件	75

事業内容

1 概要
 住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が行うものとしていることから、住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。（昨年度から県内市町等については、毎月の総合事業費の請求にあわせて、国保連合会の審査支払を経由して支払うことが可能となったが、一部の地域については、国保連合会を経由しない取り扱いとしていることから、年度ごとに総合事業費を清算する必要がある。）

※住所地特例適用被保険者：介護保険施設等への入所等により、市町村の区域を越えて住所を移転した被保険者は、引き続き従前市町村（住所移転前に保険者であった市町村）の被保険者となる。
 ※住所地特例対象施設：介護保険施設・特定施設等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	345	2,100	2,445	127	0	176	2,142	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	5,017	405	5,422	1,881	0	2,498	1,043	任期付	0.00	合計	0.05
30当初予算	1,010	405	1,415	366	0	516	533				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
役員費	国保連合会への審査支払手数料	17	30年度当初予算事業費明細	役員費	国保連合会への審査支払手数料	10
負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金	5,000		負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金	1,000
合計（A）		5,017		合計（B）		1,010

予算増減 (B)-(A)	-4,007	主な理由	県内市町等において国保連合会を経由した支払いが可能となったため
-----------------	--------	------	---------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>		
		予算所管課	福祉局高年介護室			
		連絡先	918-5091			
関連予算科目目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度
	目	介護予防・生活支援サービス事業者指定・指導事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法		
	事業	介護予防・生活支援サービス事業者指定・指導事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援認定者・事業対象者が利用する介護予防・生活支援サービス事業の質の確保を図るため、事業者の指定を行うとともに、指定事業者に対し実地指導や集団指導、制度の説明会や研修等を実施し、適切な事業運営とサービスの質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
研修会の実施	事業所を対象とした研修会を実施した回数	平成30年度	回	2	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要支援認定者・事業対象者が利用する訪問型サービス、通所型サービスを提供する事業者を指定するとともに、実地指導や集団指導を行う。 ・事業者の職員やケアマネジャー等を対象とした研修会や事業者説明会などを開催する。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	351	0	351	76	0	247	28	任期付		合計
										0.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
					報償費	講師謝礼	60
					旅費	近接地旅費	20
					需用費	消耗品	65
					役務費	郵便代	118
					使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	88
	合計（A）		0		合計（B）		351

予算増減 (B)-(A)	351	主な理由	
-------------------------	-----	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防把握事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-068		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
	事業	介護予防把握事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護予防のための基本チェック送付数	簡単に身体状況等を確認等を行うことができる文書の送付	平成30年度	件	36,000	
事業内容	1 概要 介護予防の普及啓発を通じて、介護予防の取組を必要とする高齢者を把握し、介護予防事業への参加につなげる。 ※地域総合支援センターの本格稼働に伴い、市全域の70歳以上85歳以下の人を対象に介護予防のための基本チェックを送付する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,579	3,240	4,819	592	0	787	3,440	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	8,442	3,240	11,682	3,064	0	4,303	4,315	任期付	0.30	合計	0.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	223	需用費	消耗品費、印刷製本費	740
使用料及び賃借料	コピー使用料	81	役務費	郵便料	6,314
負担金補助及び交付金	システム再構築・運用業務負担金	1,275	使用料及び賃借料	コピー使用料	113
			負担金補助及び交付金	システム再構築・運用業務負担金	1,275
合計(A)		1,579	合計(B)		8,442

予算増減(B)-(A)	6,863	主な理由	市全域の高齢者を対象とすることによる役務費の増
-------------	-------	------	-------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-069			
			予算所管課	福祉局高年介護室					
			連絡先	(078)918-5289					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
	事業	介護予防普及啓発事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催する回数	平成30年度	回	100
事業内容	1 概要				
	(1)介護予防教室の開催 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、運動や栄養、口腔等に係る介護予防教室を開催する。 (2)パンフレット等の作成・配布 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
28決算	31,811	4,306	36,117	11,756	0	16,193	8,168	0.30	0.00	0.00	0.00
29当初予算	27,273	3,780	31,053	10,227	0	13,578	7,248	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,836	3,780	5,616	666	0	938	4,012	0.50	0.00	0.00	0.80

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修講師料	50		報償費	研修講師料	50
需用費	消耗品、パンフレット	1,051	需用費	消耗品、パンフレット	1,049		
役務費	郵便、振込手数料	59	役務費	郵便、振込手数料	62		
委託料	在宅介護支援センター運営委託、介護予防教室委託等	25,912	委託料	介護予防教室委託等	437		
使用料及び賃借料	コピー使用料	131	使用料及び賃借料	コピー使用料	138		
その他	研修会負担金、栄養士検便手数料、旅費	70	その他	研修会負担金、栄養士検便手数料、旅費	100		
合計(A)			27,273	合計(B)			1,836

予算増減(B)-(A)	-25,437	主な理由	在宅介護支援センターの廃止に伴う委託料の減
-------------	---------	------	-----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	自主グループ活動支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-070				
		予算所管課	福祉局 高齢介護室						
		連絡先	(078)918-5289						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域リハビリテーション活動支援事業実施要領					
	事業	自主グループ活動支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	自主グループ数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数	平成30年度	グループ	110

事業内容	1 概要			
	(1) 自主グループ活動支援 介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ(自主グループ)の育成支援や継続支援を行うため、市の作業療法士等を派遣し、1グループ4・5回程度の指導を行う。(自主グループ活動数 H27:68グループ、H28:97グループ、H29:96グループ見込み、H30:110グループ見込み)			
	(2) 研修会の開催 自主グループ活動の継続支援の強化を図るため、自主グループを対象とした研修会を開催する。			
	(3) リハビリテーション専門職による支援 住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の関与を推進するため、市内において介護予防活動を目的に自主活動を行っている団体に対し、リハビリテーション専門職(理学療法士や作業療法士、言語聴覚士)を派遣することにより、住民運営の通いの場等を充実させ、地域における介護予防等の取組の機能強化を図る。			
	(4) いきいき！元気アップ教室 ①運営主体/明石市社会福祉協議会 ②頻度/年1期 ③単位/中学校区 ④内容 地域総合支援センターが、市の作業療法士等と連携し、1期4回(1回当たり2時間程度・毎週か隔週)コースの「いきいき！元気アップ教室」(教室)を開催し、健康・体力チェックや介護予防に関するミニ講話、介護予防体操、グループワーク等を行う。また、教室の終了後はグループの活動内容や、参加状況を確認し、自主グループとしての活動の定着を支援する。 ⑤会場/各中学校区に所在する集会所等			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,043	8,370	9,413	391	0	520	8,502	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,928	8,370	11,298	1,063	0	1,491	8,744	任期付	1.60	合計	2.10

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	45		報償費	講師謝礼	65
	旅費	グループ活動用旅費	26		旅費	グループ活動用旅費	35
	需用費	消耗品費、印刷製本費	248		需用費	消耗品費、印刷製本費	221
	役務費	郵便料	7		その他	郵便料、備品	132
	委託料	グループ活動支援委託料等	700		委託料	グループ活動支援委託料等	2,400
	使用料及び賃借料	会場使用料	17		使用料及び賃借料	会場使用料	75
	合計(A)		1,043		合計(B)		2,928

予算増減(B)-(A)	1,885	主な理由	地域総合支援センターの本格稼働に伴う委託料の増
--------------------	-------	-------------	-------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	シニア活動応援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-071		
		予算所管課	福祉局 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 28 年度	
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・シニア活動応援事業補助金交付要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
	事業	シニア活動応援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通じて、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所（「ふれあいの居場所」）の整備等に対して補助金を交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあいの居場所	自治会館等のうち利用の対象となる全ての人が気軽に利用できるスペースで、上記の目的で設置するもの	平成30年度	箇所	20
事業内容	<p>1 ふれあいの居場所 高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。</p> <p>2 補助対象者 居場所を新たに運営する又は既に運営している地域の団体・住民</p> <p>3 補助の要件 次のいずれにも該当すること。 ○自治会館、公民館、個人宅、借家等の地域の誰もが自由に参加できる場所で活動すること。 ○利用者は、高齢者にかぎらず、障害者、子育て中の親、その子ども等、地域住民の誰もが参加できること。 ○原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施すること（年40回以上開催することを目安とする）。</p> <p>4 補助対象経費等 ○ふれあいの居場所の整備に必要な経費：1か所当たり200,000円が上限（初年度に限る。） ○ふれあいの居場所の運営に必要な経費：1開催2,500円を上限、年間200,000円が上限</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	2,818	5,683	8,501	1,041	0	1,435	6,025	正規	0.50	非常勤	0.00
29当初予算	4,131	4,050	8,181	1,549	0	2,057	4,575	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	4,134	4,050	8,184	1,501	0	2,106	4,577	任期付	0.00	合計	0.50

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
								29年度当初予算事業費明細
使用料及び賃借料	コピー使用料	25	使用料及び賃借料	コピー使用料	29			
負担金補助及び交付金	補助金	4,000	負担金補助及び交付金	補助金	4,000			
	合計（A）		4,131		合計（B）		4,134	

予算増減 (B)-(A)		3	主な理由	
-------------------------	--	---	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域支え合い活動促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-072	
		予算所管課	福祉局 高年介護室			
		連絡先	(078)918-5289			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域支え合い活動促進事業実施要領		
	事業	地域支え合い活動促進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	支援を必要とする高齢者等が地域とのつながりを維持しながら、必要とする支援を柔軟に受けられるよう支援するとともに、支援を必要とする高齢者等の支援への地域住民の参画を促進し、もって地域の支え合いの体制づくりを促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業実施校区	事業を実施する校区	平成30年度	箇所	5
事業内容	1 概要 地域ボランティア団体等が、地区社会福祉協議会と連携し、新たな生活支援の提供に際し必要とされる知識や技術等の習得のための地域支え合い研修会を開催するとともに、有償・無償の別を問わず、買い物や掃除、見守り等の生活支援を提供する地域支え合い活動の支援を行えるよう、住民主体の地域支え合い活動を促進する。				
	2 事業委託先／明石市社会福祉協議会				
	3 事業内容 (1) 地域支え合い研修会の開催 支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、元気高齢者を中心とした担い手を養成するため、概ね小学校区を単位として、地域住民向けの研修を実施する。 (2) 地域支え合い活動の支援 地域の自主性・独自性を活かし、支援を必要とする高齢者等を地域において支え合い活動を行う地域ボランティア団体等を支援するなど、互助の仕組みにより、地域で支える。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	5,000	1,620	6,620	1,875	0	2,489	2,256	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,000	1,620	6,620	1,815	0	2,548	2,257	任期付	0.00	合計	0.20

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	委託料	社協包括委託料	5,000		委託料	社協包括委託料	5,000	
	合計（A）				5,000	合計（B）		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般介護予防事業評価事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-073		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	一般介護予防事業評価事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域づくりの観点から、一般介護予防事業を評価し、その評価結果に基づき、より効果的な介護予防に資する事業展開につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 概要 自主グループ活動支援事業の評価を行う。
	2 事業内容
	(1)趣旨: 自主グループ活動支援事業で実施している体操や、運動の継続が参加者にもたらす効果について調査分析を行う。
	(2)対象者: 市内に住む65歳以上の人(約200人)
	(3)実施期間: 平成30年4月～平成31年3月
(4)評価方法: 東播磨圏域リハビリテーション支援センターの協力(調査票の作成・データの分析)を得て、高年介護室が行う。	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.20	パート	0.00
29当初予算	2,120	2,970	5,090	795	0	1,055	3,240	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	90	2,970	3,060	32	0	47	2,981	任期付	0.50	合計	0.70

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼	50	報償費	講師謝礼	50
需用費	消耗品	5	需用費	消耗品	5
役務費	郵便料	1	役務費	郵便料	1
委託料	調査業務委託	2,030	使用料及び賃借料	会場使用料	34
使用料及び賃借料	会場使用料	34			
合計(A)			合計(B)		
		2,120			90

予算増減(B)-(A)	-2,030	主な理由	第7期介護保険事業計画の改定に係る日常生活圏域ニーズ調査の完了に伴う委託料の減
-------------	--------	------	---

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		予算所管課	福祉局 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域総合支援センター事業費	連絡先				
	項	地域総合支援センター事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	地域総合支援センター事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域総合支援センター条例			
	事業	多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	現状では適切な制度やサービスを受けることができない、生活のしづらさを抱えた人を捉え、「たらい回し」といった事態が生じないよう、包括的に受け止める総合的な相談支援体制の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 実施主体／明石市 2 運営主体／明石市社会福祉協議会 3 事業を実施する職種／総合相談支援員 4 事業内容 (1)相談者等に対する支援の実施 総合相談支援員は、複合的な課題を抱える相談者等を支援するため、相談者等が抱える課題の把握や、行動計画の作成、相談支援機関等との連絡調整、相談支援機関等による支援の実施状況の把握及び支援内容等に関する指導・助言、その他相談者等の自立を支援する上で必要な支援の実施を行う。その遂行に当たっては、既存の相談支援機関等の機能を最大限活用しつつ、これらとの連携・協働により、包括的な支援の具現化を目指す。 (2)相談支援包括化ネットワークの構築 総合相談支援員は、複合的な課題を抱える相談者等の自立を支援する観点から、地域において、相談支援機関等がそれぞれの役割を果たしつつ、チームアプローチによる相談支援包括化ネットワークを構築するため、あらかじめ、ネットワークに参加する相談支援機関に、複合的な課題を抱える相談者等からの相談があった場合には、総合相談支援員に連絡が行われるような体制を構築するなどの取組を通じて、必要な相談支援を実施する。 (3)相談支援包括化推進会議の開催 総合相談支援員は、複合的な課題を抱える相談者等に対して、必要な相談支援が円滑に提供されるよう、定期的に相談支援包括化推進会議を開催し、各相談支援機関の業務内容の理解や相談支援の包括化を図るための各相談支援機関の具体的な連携方法などについて、各相談支援機関等の関係者間で意見交換を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	40,320	0	40,320	8,951	0	3,530	27,839	任期付		合計 0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						委託料	社協包括委託料	40,320
		合計(A)			0		合計(B)	

予算増減(B)-(A)	40,320	主な理由	
-------------	--------	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域総合支援センター管理運営事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
			予算所管課		福祉局高年介護室			
			連絡先		(078)918-5289			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域総合支援センター事業費	連絡先					
	項	地域総合支援センター事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度			
	目	地域総合支援センター事業費	平成 30 年度					
	事業	地域総合支援センター管理運営事業	根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例			
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域総合支援センターの管理運営に係る経費				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	事業概要				
	あさぎり・おおくら総合支援センター（仮設）の機械警備委託料				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	0			
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
30当初予算	260	0	260	150	0	59	51	0	任期付		合計

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
						委託料	警備委託料	260
	合計（A）		0		合計（B）		260	

予算増減 (B)-(A)	260	主な理由	
-------------------------	-----	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-075		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	基金積立金	連絡先				
	項	基金積立金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	介護保険給付費準備基金積立金	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例			
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び保健福祉事業等に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。 介護保険給付費準備基金保有額 平成28年度末 2,420,000千円 平成29年度末 2,420,000千円(見込) 平成30年度末 1,620,000千円(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	190,000	2,511	192,511	0	0	190,000	2,511	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	19,317	81	19,398	0	0	19,317	81	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	19,940	81	20,021	0	0	19,940	81	任期付	0.00	合計	0.01

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	介護保険給付費準備基金積立金	19,317		積立金	介護保険給付費準備基金積立金	19,940
	合計(A)		19,317	合計(B)	19,940		

予算増減(B)-(A)	623	主な理由	剰余金の増
-------------	-----	------	-------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-078		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	予備費					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
執行率	事業の計画的な運営を推進するよう、予備費の執行率を低くする。	平成30年度	%	0	
事業内容	介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。				
	平成28年度 予算額 1,000千円				
	平成29年度 予算額 1,000千円				
	平成30年度 予算額 1,000千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.01	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,000	81	1,081	0	0	0	1,081	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,000	81	1,081	0	0	0	1,081	任期付	0.00	合計	0.01

	区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額	
	29年度当初予算事業費明細	予備費	予備費		1,000	30年度当初予算事業費明細	予備費	予備費
	合計 (A)		1,000		合計 (B)		1,000	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--